

行政事業レビューシート

(国土交通省)

予算事業名	地理空間情報活用推進に関する地方公共団体向けガイドライン等の検討等	事業開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部局庁	国土計画局	担当課室	参事官	参事官 大野 淳		
会計区分	一般会計	上位政策	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法	関係する計画、通知等	地理空間情報活用推進基本計画 (平成20年4月15日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地理空間情報活用推進基本法(平成19年法律第63号)、同法に基づく地理空間情報活用推進基本計画(平成20年4月15日閣議決定)に基づき、国の責務として国が策定することとされている、地理空間情報の提供・流通を図る上で課題として挙げられている個人情報の取扱い及び二次利用促進のためのガイドラインを策定する。また、基本計画において、「国は、地域において、地理空間情報に関する専門知識を有する大学や民間企業が連携して活動する中核組織の育成を図る」としていることを踏まえ、中核組織による地理情報システム(GIS)を活用した取組を推進するための方策等に関する指針をとりまとめることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>①地理空間情報の一般への提供に当たっては、個人情報保護への配慮、データの二次利用の許諾の考え方や著作権、財産権等の扱いが大きな課題であるため、これらに関する基本的な課題と対応についての調査検討を実施し、地方公共団体等関係者の指針となるガイドラインの策定を目指す。</p> <p>②環境保全、まちづくり、地域の安全・安心の確保などのGISの利活用が効果的な分野において地域レベルにおける各種活動を行っている中核組織の取組状況を整理するとともに、地域レベルでのGIS活用推進に係る課題点を整理し、ワークショップ等の開催により通じて促進方策を検討し、指針としてとりまとめる。</p>					
実施状況	<p>①20年度は、個人情報保護、知的財産等の取り扱いに関するガイドラインに盛り込むべき事項について整理した。21年度は、20年度に整理した項目に関して、判例分析や学識経験者へのヒアリング、地方公共団体の実態等の調査を踏まえ、ガイドライン試案として取りまとめた。(国土計画局では、本業務で作成した試案をもとに検討を進め、22年3月には政府の地理空間情報活用推進会議に設置されている個人情報保護・知的財産に関する検討チーム(議長:国土計画局参事官)での協議を経て、地理情報システムワーキングにおいてガイドライン素案をとりまとめた。)</p> <p>②20年度は、地域で多様な主体が連携し継続的にGISを活用した活動を行っている中核組織の実態調査を行い、他地域でも参考となるような事例集「地域的な連携による地理空間情報活用の知識普及に係る取組方策」としてとりまとめた。21年度は、これらの組織が、地域ニーズに対応した取組を実施するための方策について検討するとともに、特定の地域を選定し、ワークショップの開催等を通じて検証を行い、中核組織によるGISを活用した取組を推進するための方策を整理した。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	69	36	12	-
	執行額	-	69	33		
	執行率	-	100.0%	92.0%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> 各民間企業等に発注した業務に対しては、定期的に調査内容や進め方について各民間企業と打ち合わせ等を行い、進捗管理を行っている。 国土計画局では、本業務で作成した試案をもとに検討を進め、22年3月には政府の地理空間情報活用推進会議に設置されている個人情報保護・知的財産に関する検討チーム(議長:国土計画局参事官)での協議を経て、地理情報システムワーキングにおいてガイドライン素案をとりまとめた。 中核組織によるGISを活用した取組を推進するための方策に関する検討結果は指針として整理され、全国の中核組織に配布され、地域レベルで中核組織がGISを活用した取組を行う際に参考とされている。 				
	見直しの余地	<p>②については、21年度に指針として整理したことを受け終了とする。22年度は、昨年度個人情報保護等のガイドライン素案が取りまとめられたことを受け、当該ガイドラインの策定に向けた検討に限定した調査・研究を行う。</p>				
予算監視の効率化	<p>【事業廃止】 平成22年度調査でガイドラインの策定をもって廃止とする。</p>					
補記	<p>【予算科目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・351 地理空間情報整備・活用推進費 <ul style="list-style-type: none"> ・05-95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95016-2122-08 職員旅費 0.3百万円 0.3百万円 ・95016-2123-09 地理空間情報整備・活用推進調査費 36百万円 33百万円 					

国土交通省
33百万円

職員旅費
1百万円

本業務の企画・立案、
進捗管理・指導、ガイド
ライン試案の作成



【企画競争・少額随契】

A. 民間企業等(3社)
33百万円

基礎調査(判例分析、ヒアリ
ング、地方公共団体の実態
調査等)の実施、有識者に
よる委員会の運営等

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

A. (株)野村総合研究所

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	基礎調査(判例分析、ヒアリング、 地方公共団体の実態調査等)の 実施、有識者による委員会の運営 等	19			
計		19	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者に
 ついて記載す
 る。使途と費目
 の双方で実情
 が分かるよう
 に記載)

【別紙】

A.民間企業等(3社)33百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)野村総合研究所	19
2	(財)日本総合研究所	14
3	(株)クレエ	0.2
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

No.	支出先	金額 (百万円)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

No.	支出先	金額 (百万円)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

No.	支出先	金額 (百万円)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		